⑷　技術者　技術者は、船体（性能、船体）１人以上、艤装（船体、機関、電気）は２名以上とし、以下の要件を満たしている者を雇用していること。

ア）元請社員に限る。

イ）学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学、短期大学又は高等専門学校を卒業した後、鋼製又は耐食アルミ合金製の船舶の設計に関して３年以上（造船に関する学科以外の工学に関する学科、短期大学又は高等専門学校の工学に関する学科の履修者にあっては５年以上、その他の者にあっては７年以上）の実務経験を有すること。

※外国企業における、学校教育法の卒業等については、当該国における同等の機関の卒業を証明できること。

ウ）鋼製又はアルミニウム合金製船舶の製造又は修繕に関して７年以上の実務経験を有すること。

⑸　長さ約28m、幅約６m、深さ約３m、総トン数約70トン以上の船舶を建造可能な造船船台又は船渠を自社で保有し、造船業法に基づく製造業の届け出がなされていること。

また、建造期間中、当該船舶建造のために提供可能なこと。

※外国企業における、造船法の船舶製造事業の届け出については、当該国における同等の資格を有していることを証明できること。

⑹　技術支援体制

ア）ディーゼル機関については、保守管理を考慮し、日本国内に整備事業者又は代理店を有すること。

⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑻　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　電子入札システムによる場合は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　山田　勝実　電話045―211―7413

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　平成26年３月３日から平成26年４月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで、下記㋐、㋑の場所及び方法で配付する。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）

㋐　関東地方整備局港湾空港部ホームページ「発注情報→発注情報等→物品・役務→発注公告等（ＷＴＯ対象案件）」

ＨＰアドレス

http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/03info/05hatu/index.htm

㋑　上記によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413

⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成26年４月３日12時00分

⑸　電子入札システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　平成26年４月22日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成26年４月23日９時40分　関東地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

㋐　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る平成26年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件に行うものである。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaharu Ikegami Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 20

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Construction of ship, 1 set

⑷　Fulfillment period : by 31 March 2015

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have a Grade A, B or C in “Manufacture of Product” in the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015

⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　22 April 2014

⑻　Contact Point for the notice : Katsumi Yamada Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 26 年３月３日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　垣内　　正

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　借入件名及び数量　最高裁判所データセンタ基幹インフラの整備に係るサーバ機器等の賃貸借等　一式